

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 06010050

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7	介護保険事業会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	生活支援の充実	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	特定高齢者把握事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	6	地域包括支援センター	
事業主体	雄武町		関係課	2	財務企画課	
事業指標	特定高齢者(二次予防事業対象者)の把握率				#N/A	
事業目標	把握率の増		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	有	介護予防、自立支援に向けた努力義務	関係例規・法令名	有	介護保険法	
			関係個別計画名	有	介護保険事業会計	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	自立した生活を継続できるよう、要介護・要支援に移行するおそれのある虚弱な高齢者(特定高齢者)を早期発見し介護予防事業の利用等を進めるため、基本チェックリストの実施や、地域ケア会議等関係機関との連携により特定高齢者(二次予防事業対象者)を把握する。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 前年未返送者及び新たに65歳を迎えた町民へチェックリストを郵送配布を行う。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 平成26年度介護保険事業計画策定ニーズ調査時及び訪問等によりチェックリストを実施する。	地域ケア会議等関係機関との連携の強化により特定高齢者(二次予防事業対象者)を把握する。	地域ケア会議等関係機関との連携の強化により特定高齢者(二次予防事業対象者)を把握する。	地域ケア会議等関係機関との連携の強化により特定高齢者(二次予防事業対象者)を把握する。	
	事業費(千円)	4,805	1,000	1,300	835	835	835
計 画 事 業 費	国庫支出金	1,199	250	325	208	208	208
	道支出金	599	125	162	104	104	104
	地方債	0					
	その他	1,975	415	540	340	340	340
	一般財源	1,032	210	273	183	183	183
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,586	814	1,060	712	0	0
	国庫支出金	646	203	265	178		
	道支出金	234	102	132			
	地方債	89			89		
	その他	1,074	338	440	296		
一般財源	543	171	223	149			
関 連 事 項	特定財源の名称 介護保険地域支援事業 国25% 道12.5% 町12.5% 2号被保険者28% 1号被保険者22%	【評価・実績】	(実施内容等) 昨年ニーズ調査未回答者197人 新たに65歳の方91人にチェックリストを送付し、93人の回答を得た ※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) ・計画策定ニーズ調査時の チェックリスト実施分 741人 ・訪問での調査実施数 15人 計756人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・特定高齢者(二次予防事業 対象者) 7人 (H26 8人・H25 7人) ・新規相談者 41人 (H26 50人・H25 11人) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	81%	82%	85%	0%	0%
	(継続有り)	全体達成率	17%	39%	54%	54%	54%
	備考欄						

事業名	特定高齢者把握事業	評価者	管理職 職氏名	地域包括支援センター長	豊田 通敏
		評価者	作成者 職氏名	介護予防係長	佐々木 希美枝

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	65歳以上の町民(要介護、要支援認定者を除く)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	相談者数及び事業利用者数	
【抱える課題やニーズは】	加齢や病気に伴い生活に支障がでる恐れがある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者の介護予防、生活の質の向上が図られる。	① 新規相談件数の前年度比の増	目標年度	平成27年度
			目標値	50人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	要介護者の増加防止、介護給付費の増加防止が図られる。	② 二次予防事業利用者の前年度比の増	実績値	41人
			達成度	82.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	地域ケア会議における対象者の把握	年24回開催している地域ケア会議において、医療・福祉・保健サービス関係者から個別ニーズを把握し、特定高齢者(二次予防事業対象者)等要介護予防対象者等の把握に努めた。		
	相談協力員との連携における対象者の把握	相談協力員研修会年2回及び日常の情報連絡の中で、特定高齢者(二次予防事業対象者)等要介護予防対象者等の把握に努めた。		
	地域包括支援センターの総合相談における対象者の把握	包括支援センターで実施する総合相談として、訪問、各種講座開催時等において、特定高齢者(二次予防事業対象者)等要介護予防対象者等の把握に努めた。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づき、特定高齢者(二次予防事業対象者)等要介護予防対象者の把握は市町村に義務がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	要支援(介護)へ移行する方もいるが、二次予防事業対象者数は概ね維持できた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	地域ケア会議等を活用して事業内容を実施することで事業費の抑制を図った。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	65歳以上の町民全体を事業対象としており公平性は確保できた。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
介護保険法等の改正に伴い、特定高齢者(二次予防事業対象者)把握方法の見直しを行なったが、概ね目標を達成することができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
介護予防事業全体を見直し、新たな介護予防サービスの開発等と合わせて特定高齢者(二次予防事業対象者)を的確に把握し介護予防・重度化予防を図ることが必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止